

# 貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>40,680,229</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>41,531,619</b>
現金預金	3,139,764	工事未払金	15,627,817
受取手形	1,901,684	短期借入金	16,000,000
完成工事未収入金	26,300,419	未払金	523,515
未成工事支出金	5,016,143	未払費用	219,279
販売用不動産	215,479	未払法人税等	67,766
不動産事業支出金	6,280	未払事業所税	11,034
材料貯蔵品	18,470	未払消費税等	137,435
短期貸付金	2,377	未成工事受入金	3,943,499
前払費用	337,189	預り金	3,940,502
未収入金	3,735,284	前受収益	7,119
その他	10,240	完成工事補償引当金	133,994
貸倒引当金	3,104	工事損失引当金	31,112
		債権流動化債務	885,434
		その他	3,107
<b>固 定 資 産</b>	<b>26,345,417</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>6,691,551</b>
有形固定資産	18,167,672	繰延税金負債	478,060
建物・構築物	1,871,897	土地再評価に係る繰延税金負債	5,115,102
機械・運搬具	175,196	退職給付引当金	764,539
工具器具・備品	231,689	役員退職慰労引当金	303,200
土地	15,888,888	その他	30,648
無形固定資産	263,055	<b>負 債 合 計</b>	<b>48,223,170</b>
投資その他の資産	7,914,689	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	2,828,731	<b>株 主 資 本</b>	<b>11,414,649</b>
関係会社株式	3,867,638	資本金	11,000,000
長期貸付金	731	利益剰余金	414,649
破産債権,更生債権等	634,329	その他利益剰余金	414,649
長期前払費用	21,935	繰越利益剰余金	414,649
長期営業外未収入金	3,500,443	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>7,387,827</b>
その他	823,906	その他有価証券評価差額金	705,257
貸倒引当金	3,763,025	繰延ヘッジ損益	203
		土地再評価差額金	6,682,366
<b>資 産 合 計</b>	<b>67,025,646</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>18,802,476</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>67,025,646</b>

# 損 益 計 算 書

自 平成19年 4月 1日  
至 平成20年 3月31日

(単位：千円)

項 目	金 額	
<b>売 上 高</b>		
完成工事高	76,208,600	
兼業事業売上高	3,311,794	79,520,395
<b>売 上 原 価</b>		
完成工事原価	72,462,355	
兼業事業売上原価	2,661,901	75,124,256
<b>売 上 総 利 益</b>		
完成工事総利益	3,746,245	
兼業事業総利益	649,892	4,396,138
<b>販売費及び一般管理費</b>		2,982,742
<b>営 業 利 益</b>		1,413,395
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息及び配当金	110,117	
その他の	112,335	222,453
<b>営 業 外 費 用</b>		
支払利息	643,371	
その他の	45,012	688,384
<b>経 常 利 益</b>		947,465
<b>特 別 利 益</b>		
貸倒引当金戻入額	406,597	
その他の特別利益	108,457	515,055
<b>特 別 損 失</b>		
投資有価証券評価損	162,552	
関係会社株式評価損	745,309	
減損損失	77,670	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	287,321	
その他の特別損失	116,338	1,389,193
<b>税引前当期純利益</b>		73,327
法人税、住民税及び事業税		24,105
<b>当 期 純 利 益</b>		49,221

# 株主資本等変動計算書

自 平成19年 4月 1日  
至 平成20年 3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		利 益 剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
前期末残高	11,000,000	-	-	-	365,427	365,427	11,365,427
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	49,221	49,221	49,221
当期変動額合計	-	-	-	-	49,221	49,221	49,221
当期末残高	11,000,000	-	-	-	414,649	414,649	11,414,649

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	2,633,400	1,124	6,682,366	9,314,642	20,680,070
当期変動額					
当期純利益	-	-	-	-	49,221
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,928,142	1,327	-	1,926,815	1,926,815
当期変動額合計	1,928,142	1,327	-	1,926,815	1,877,593
当期末残高	705,257	203	6,682,366	7,387,827	18,802,476

# 個 別 注 記 表

## 重要な会計方針に係る事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |               |           |   |
|---------------|-----------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | ・ ・ ・ ・ ・ | 移動平均法による原価法   |
| 其他有価証券        |           |   |
| 時価のあるもの       | ・ ・ ・ ・ ・ | 期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの       | ・ ・ ・ ・ ・ | 移動平均法による原価法   |

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- |        |           |     |
|--------|-----------|-----|
| デリバティブ | ・ ・ ・ ・ ・ | 時価法 |
|--------|-----------|-----|

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |          |           |             |
|----------|-----------|-------------|
| 未成工事支出金  | ・ ・ ・ ・ ・ | 個別法による原価法   |
| 販売用不動産   | ・ ・ ・ ・ ・ | 個別法による原価法   |
| 不動産事業支出金 | ・ ・ ・ ・ ・ | 個別法による原価法   |
| 材料貯蔵品    | ・ ・ ・ ・ ・ | 移動平均法による原価法 |

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- |            |           |  |
|------------|-----------|--|
| (1) 有形固定資産 | ・ ・ ・ ・ ・ | 法人税法の規定による定率法<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。   |
| (2) 無形固定資産 | ・ ・ ・ ・ ・ | 法人税法の規定による定額法<br>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |

### 3. 引当金の計上基準

- |               |           |  |
|---------------|-----------|--|
| (1) 貸倒引当金     | ・ ・ ・ ・ ・ | 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  |
| (2) 完成工事補償引当金 | ・ ・ ・ ・ ・ | 完成引き渡し物件に要する瑕疵補償の支出に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。   |
| (3) 工事損失引当金   | ・ ・ ・ ・ ・ | 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における手持工事のうち損失の発生が見込まれかつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。  |
| (4) 退職給付引当金   | ・ ・ ・ ・ ・ | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとして |

おります。

- (5) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・ 役員の退職慰労金支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は従前より役員退職慰労金規程を設定しておりましたが、平成18年3月期より経営再建を目指すなか、財務上の不確実性から実質的に役員の退職慰労金を停止しておりました。このため、役員退職慰労金の支給額が合理的に見積もれる状況にないことから、役員退職慰労引当金を計上しておりませんでした。

当事業年度において、経営再建計画を達成し財務上の不確実性を解消できたことから、今後は役員退職慰労金の支給額を合理的に見積もれる状況になったと判断し、当事業年度までの内規に基づく発生額を役員退職慰労引当金として計上しております。

この結果、当事業年度にかかる発生額15,878千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額287,321千円は特別損失に計上しております。この結果、営業利益、経常利益はそれぞれ15,878千円減少し、税引前当期純利益は303,200千円少なく計上されております。

#### 4. 完成工事高の計上基準

請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 8. 会計処理の変更

減価償却の方法の変更

平成19年度の法人税法の改正（「所得税法の一部を改正する法律」（平成19年3月30日法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、減価償却の方法を変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、翌事業年度から5年間の均等償却を行う方法を採用しております。なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ98,376千円減少しております。

## 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

土地	14,219,471千円
建物および構築物	1,828,237千円
計	16,047,708千円

### 担保付債務

短期借入金	15,500,000千円
一年内返済の長期借入金	500,000千円
計	16,000,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 14,223,004千円

### (3) 保証債務

マンション売買契約手付金の返済保証債務	155,705千円
従業員他(住宅ローン)	78,375千円

(4) 受取手形割引高 3,787,838千円

なお、受取手形割引高は、担保責任を負わない無担保裏書により譲渡したものであります。

### (5) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	3,770,361千円
関係会社に対する短期金銭債務	457,815千円
関係会社に対する長期金銭債権	32,000千円
関係会社に対する長期金銭債務	1,034千円

### (6) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、税効果相当額として「土地再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

#### ・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。

#### ・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

#### ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

391,714千円

## 損益計算書に関する注記

工事進行基準による完成工事高	15,233,384千円
関係会社との取引高	
売上高	15,989,195千円
仕入高	2,400,723千円
営業取引以外の取引高	95,367千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 56,000,000株

## 税効果関係に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

繰越欠損金	14,838,216千円
販売用不動産評価損	889,218千円
貸倒引当金繰入限度超過額	275,633千円
退職給付引当金繰入限度超過額	1,965,721千円
減価償却超過額	684,681千円
減損損失	3,941,406千円
その他	844,563千円
<b>繰延税金資産計</b>	<b>23,439,440千円</b>
評価性引当額	23,439,440千円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>0千円</b>

#### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	478,060千円
土地再評価差額金	5,115,102千円
<b>繰延税金負債計</b>	<b>5,593,163千円</b>
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>5,593,163千円</b>

### (2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
--------	-------

#### (調整)

永久に損金に算入されない項目	
交際費等	130.9%
受取配当金等	14.1%
住民税均等割	60.5%
評価性引当額	179.4%
その他	2.3%
<b>税効果適用後の法人税等の負担率</b>	<b>35.9%</b>

## リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	81,532	78,135	3,397
工具・器具・備品	29,345	22,327	7,017
その他	19,572	8,071	11,501
合計	130,450	108,534	21,915

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	11,575千円
1年超	10,340千円
合計	21,915千円

(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込法により算定しております。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	24,514千円
減価償却費相当額	24,514千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合	事業の内容	関係内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					事業上の関係	取引の内容			
親会社	西武鉄道(株)	東京都豊島区	被所有 直接100%	鉄道事業 不動産売買 賃貸借 観光事業	鉄道施設の建設 工事請負等	工事受注等 注1	14,378,773	完成工事未収入金	2,351,778

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 工事受注等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合	事業の内容	関係内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					事業上の関係	取引の内容			
子会社	淀喜建設(株)	宮城県石巻市	所有 直接100%	土木建築 請負業	資金の貸付	債権放棄 注1	355,797	-	-
	伊勢高原リゾート(株)	東京都豊島区	所有 直接100%	ゴルフ場経営	資金の貸付	債権放棄 注2	34,478	-	-

1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 債権放棄については、淀喜建設(株)の清算終了により行ったものであります。

2 債権放棄については、伊勢高原リゾート(株)の清算終了により行ったものであります。

3. 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合	事業の内容	関係内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					事業上の関係	取引の内容			
親会社の子会社	(株)プリンスホテル	東京都豊島区	なし	ホテル ゴルフ場 対-場経営 不動産売買 賃貸借事業	ホテル施設の改修 工事請負等	工事受注等 注1	5,609,283	完成工事未収入金	3,402,586
	西武不動産販売(株)	東京都豊島区	なし	不動産売買 賃貸借 仲介事業	建物の建設 工事請負等	工事受注等 注2	4,342,241	完成工事未収入金	3,007,069

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 工事受注等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 工事受注等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

### 1株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額	335円75銭
(2) 一株当たりの当期純利益	87銭



## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

### 減損損失

(1) 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類	減損損失(千円)
遊 休 資 産 1 件	東 京 都	建 物 他	26,042
遊 休 土 地 2 件	埼 玉 県 他	土 地	51,628

(2) 資産グルーピングの方法

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しております。

遊休資産については、時価の下落により、帳簿価格を回収可能額まで減額し当該減少額(77,670千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 回収可能額の算定方法

当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。

正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

**記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。**